



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL http://www.komehyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR戦略室長 (氏名) 鳥田 一利 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,969	△9.4	△67	—	△88	—	△28	—
28年3月期第2四半期	20,936	7.4	1,148	22.9	1,144	19.9	699	17.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △35百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 699百万円 (16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.56	—
28年3月期第2四半期	63.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	26,209	17,952	68.5	1,638.47
28年3月期	24,659	18,152	73.6	1,656.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,952百万円 28年3月期 18,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△9.6	1,230	△55.9	1,230	△55.1	840	△50.5	76.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,257,000株	28年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	300,399株	28年3月期	300,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	10,956,601株	28年3月期2Q	10,956,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへ掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られるものの、昨年後半からの中国の景気減速や英国のEU離脱問題など、世界経済の先行き不透明感が高まる中、年明けからの急激な円高や株価下落もあり、景況感は厳しい状況が続いております。

流通業界におきましても、節約志向による消費マインドの低下やインバウンド消費の鈍化などにより個人消費全体は力強さを欠く状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を平成29年の大阪梅田、名古屋駅前への大型店出店に向けた準備期間と位置づけ、商品供給体制及びバイヤー育成の強化を図るとともに、収益性向上に向け、WEBやメディア等を活用した様々な販売・買取施策の実施、及び経費や在庫コントロールの強化に取り組みました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,969百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業損失は67百万円（前年同四半期は1,148百万円の営業利益）、経常損失は88百万円（同1,144百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（同699百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成28年5月に「KOMEHYO 買取センター新宿南口」（東京都渋谷区）をオープンし、「KOMEHYO 買取センター原宿」（東京都渋谷区）を退店いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、「KOMEHYO」22店舗、「KOMEHYO買取センター」7店舗、「LINK SMILE」7店舗、「USED MARKET」4店舗及び、「urca jewel」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店やテレビCM等を使った各種プロモーション施策、SNSを使った買取施策等を行いました。買取競争の激化、個人消費の減退等により、厳しい状況で推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は8,383百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度における新規出店による売上確保や、各種販売促進施策等に取り組みましたが、消費マインドの低下などから高額品を中心に伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は17,128百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は1,167百万円の営業利益）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第2四半期連結累計期間は、オリジナルホイールや車用パーツ類の販売が好調に推移したことに加え、各種販売施策、及び、WEB業務における運営体制の強化等を行ったことから、前年同四半期に比べ増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,792百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業損失は59百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

③ その他の事業

当第2四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は5カ所であります。

当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は70百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は13百万円（同1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金121百万円の増加及びたな卸資産の1,128百万円の増加が売掛金52百万円の減少を上回ったことによるものであります。また、固定資産は8,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が262百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、26,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に未払人税等が271百万円減少したものの、短期借入金が350百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は2,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,700百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が63百万円減少し、また、退職給付に係る負債が96百万円減少したものの、長期借入金が1,755百万円増加し、また、資産除去債務が111百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円及び剰余金の配当164百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%(前連結会計年度末は73.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、4,271百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,412百万円の資金支出となりました。(前年同四半期は516百万円の資金支出)

これは主に、たな卸資産の増加額1,129百万円及び法人税等の支払額322百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、572百万円の資金支出となりました。(前年同四半期は293百万円の資金支出)

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出額442百万円、並びに、差入保証金の差入による支出額144百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,048百万円の資金収入となりました。(前年同四半期は1,200百万円の資金収入)

これは主に、短期借入金の純増額350百万円及び長期借入れによる収入額2,100百万円が、長期借入金の返済による支出額199百万円及び配当金の支払額164百万円を超過したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当連結会計年度以降、中長期的な経営戦略に基づき、中小型店を中心に多店舗化が加速することが見込まれるため、有形固定資産の使用状況及び減価償却方法について再度検討した結果、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生する設備は少なく耐用年数にわたって安定的に使用されている使用実態に鑑み、店舗運営コストと売上高の対応の観点から、既存の設備を含め設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定率法から定額法へ変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が52,001千円減少し、営業損失、経常損失、及び、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ50,177千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の使用見込期間及び現状回復費用に関して見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に111,405千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,579千円増加しております。

(4) 追加情報

(退職給付制度の移行)

当社におきましては、平成28年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴う、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,304	3,266,616
売掛金	1,282,328	1,230,037
たな卸資産	10,500,325	11,629,226
その他	1,914,199	1,986,915
流動資産合計	16,842,159	18,112,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,941,380	3,069,491
土地	1,673,267	1,673,267
その他（純額）	470,753	604,671
有形固定資産合計	5,085,401	5,347,429
無形固定資産	264,931	240,501
投資その他の資産	2,467,331	2,509,064
固定資産合計	7,817,664	8,096,996
資産合計	24,659,823	26,209,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,651	649,206
短期借入金	2,900,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	305,544	450,856
未払法人税等	358,168	87,118
賞与引当金	434,773	436,564
商品保証引当金	16,706	15,906
ポイント引当金	91,877	90,841
その他	815,175	579,105
流動負債合計	5,509,897	5,559,597
固定負債		
長期借入金	210,487	1,966,159
リース債務	11,522	5,137
役員退職慰労引当金	93,664	30,207
商品保証引当金	3,791	3,881
ポイント引当金	40,714	39,651
退職給付に係る負債	526,554	430,028
資産除去債務	90,229	201,242
その他	20,614	21,813
固定負債合計	997,578	2,698,120
負債合計	6,507,475	8,257,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	14,514,266	14,321,855
自己株式	△80,110	△80,110
株主資本合計	18,147,807	17,955,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,035	9,334
為替換算調整勘定	△4,494	△12,657
その他の包括利益累計額合計	4,540	△3,323
純資産合計	18,152,347	17,952,073
負債純資産合計	24,659,823	26,209,791

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	20,936,370	18,969,011
売上原価	14,786,751	13,864,112
売上総利益	6,149,618	5,104,898
販売費及び一般管理費	5,001,014	5,172,065
営業利益又は営業損失（△）	1,148,604	△67,167
営業外収益		
受取利息	976	821
受取配当金	1,362	14,346
受取手数料	2,902	3,212
助成金収入	2,850	1,000
その他	1,989	1,102
営業外収益合計	10,080	20,483
営業外費用		
支払利息	10,743	8,295
為替差損	3,060	33,158
その他	140	185
営業外費用合計	13,944	41,639
経常利益又は経常損失（△）	1,144,740	△88,323
特別利益		
受取保険金	36,085	17,536
受取補償金	—	2,500
特別利益合計	36,085	20,036
特別損失		
固定資産除却損	8,792	4,316
賃貸借契約解約損	2,500	—
減損損失	3,640	1,895
退職給付費用	131,405	—
その他	600	—
特別損失合計	146,939	6,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,033,886	△74,498
法人税等	333,929	△46,436
四半期純利益又は四半期純損失（△）	699,956	△28,061
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	699,956	△28,061

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	699,956	△28,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	299
為替換算調整勘定	△125	△8,162
その他の包括利益合計	△501	△7,863
四半期包括利益	699,454	△35,925
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,454	△35,925

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,033,886	△74,498
減価償却費	303,215	259,189
減損損失	3,640	1,895
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,772	1,791
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,790	—
商品保証引当金の増減額（△は減少）	6,489	△710
ポイント引当金の増減額（△は減少）	6,669	△2,099
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△339,865	△63,457
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	156,663	△96,526
受取利息及び受取配当金	△2,339	△15,168
支払利息	10,743	8,295
有形及び無形固定資産除却損	5,032	8
売上債権の増減額（△は増加）	137,874	51,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,322,107	△1,129,191
仕入債務の増減額（△は減少）	△332,135	61,554
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,146	△91,154
その他	319,527	△6,672
小計	△18,870	△1,094,992
利息及び配当金の受取額	1,751	12,157
利息の支払額	△10,900	△7,896
法人税等の支払額	△488,016	△322,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516,037	△1,412,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	90,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△226,476	△442,550
差入保証金の差入による支出	△168,268	△144,050
差入保証金の回収による収入	11,177	13,716
その他	315	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,252	△572,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,550,000	350,000
長期借入れによる収入	100,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△247,569	△199,016
リース債務の返済による支出	△48,105	△38,689
配当金の支払額	△153,471	△164,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,853	2,048,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,076	△48,466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	384,487	13,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,732	4,257,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,707,219	4,271,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。